

第 42 期

中間事業報告書

(自 平成16年 4 月 1 日)
(至 平成16年 9 月30日)



日本工業検査株式会社

会社の概要 (平成16年9月30日現在)

設立 昭和38年8月14日

発行済株式
総数 4,423,420株

資本金 574,080,000円

株主数 396名

- 事業の目的
1. 非破壊検査及びこれに関連する補修業務
 2. 前号に係る検査機器、同附属装置の製作、修理、販売及び撮影用フィルム等非破壊検査材料の販売
 3. 非破壊検査システムの開発及び販売
 4. 土木工事、橋梁、建築物及び各種機械プラント等に関する騒音、振動、強度、劣化等の計測診断業務
 5. 前号に係る強度試験模型、振動試験模型及び同附属装置の製作及び販売
 6. 4号に係る計測診断システムの開発及び販売
 7. 溶接前後の熱処理業務
 8. 前号に係る熱処理用加熱装置、同附属装置の製作、修理、販売及び加熱材、温度計等の販売
 9. 高圧容器、回転機、配管等の受け入れ検査業務
 10. 特定労働者派遣業
 11. 前各号に付帯する一切の業務

従業員数 343名

ご 挨拶

平素は、株主の皆様にご支援を賜り、有り難く厚く御礼申し上げます。

当社第42期上半期（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の中間事業報告書をお届けするにあたり、一言ご挨拶申し上げます。

当上半期におけるわが国経済は、原油価格の高騰する中であって個人消費の持ち直しと米国・アジア地域の景気回復を背景とする企業収益の改善や設備投資の増加により、穏やかな回復傾向にあります。このような経済環境の中にあって当検査業界は依然として新規案件が少なく、既存の各種プラント・タンク等の保守点検工事が主体となり受注の確保・価格の回復を重点目標に掲げ、営業活動を展開してまいりました。

その結果、当上半期における売上高は34億21百万円と前年同期比2億86百万円（7.7%）の減収となり、営業利益は3億27百万円と前年同期比42百万円（11.6%）の減益、経常利益は3億8百万円と前年同期比55百万円（15.3%）の減益となりました。中間純利益は、1億69百万円と前年同期比21百万円（11.2%）の減益となりました。

部門別の業績は、次のとおりであります。

検査部門

当部門では、エネルギー関連での設備投資が序々に回復の兆しを見せ始め、日本液化ガス石油備蓄㈱（現 独立行政法人石油天然ガス・金属鉱物資源機構）七尾基地50,000KL LNGタンク建設工事、新日本石油精製㈱根岸製油所・仙台製油所及び九州石油㈱大分製油所においてガソリン脱硫装置の新設工事等が売上に貢献いたしました。原子力関連では、北陸電力㈱志賀原子力発電所の新設工事、また定期点検工事として東北電力㈱女川原子力発電所、東京電力㈱柏崎刈羽原子力発電所及び北陸電力㈱志賀原子力発電所等が売上に大きく貢献いたしました。また、保守点検工事におきましては、出光興産㈱北海道製油所・千葉製油所、チッソ石油化学㈱五井製造所、東亜石油㈱京浜製油所、新日本石油化学㈱川崎事業所、昭和電工㈱大分工場、九州石油㈱大分製油所等のプラント・タンクを始め、各ガス会社の開放点検工事も予想以上の売上を確保いたしました。

その結果、当部門の売上高は30億95百万円と前年同期比1億99百万円（6.0%）の減収、営業利益は2億98百万円となりました。

計測部門

当部門では、高速道路、一般道路の鋼製橋脚及び他の既存構造物の補修・補強に関連した検査・調査・計測工事がピークを過ぎ減少傾向となりましたが、鉄鋼メーカー、住宅産業及び建設業における研究・開発部門の売上は増加傾向にあります。また、建築等構造物の工事、周辺環境に伴う振動・騒音の現場計測工事が売上に貢献いたしました。

その結果、当部門の売上高は1億58百万円と前年同期比16百万円（9.6%）の減収、営業損失は0百万円となりました。

焼鈍部門

当部門では、建設工事に付随する熱処理工事として、北陸電力(株)志賀原子力発電所の配管工事、新日本石油精製(株)根岸製油所のガソリン脱硫装置新設工事、三多摩エコセメント化プロジェクト等を施工いたしました。保守点検工事におきましては、中部電力(株)浜岡原子力発電所、東燃ゼネラル石油(株)川崎工場、コスモ石油(株)千葉製油所及び出光興産(株)千葉製油所等、全国各地の各種プラント・配管等の熱処理を施工いたしました。また、特殊電極(株)君津工場において電気炉の校正作業を施工し、成果を得ることができました。

その結果、当部門の売上高は1億66百万円と前年同期比70百万円(29.7%)の減収、営業利益は29百万円となりました。

当社といたしましては、引き続き収益力の向上に資する諸施策を実施し、安定的な利益の確保を目指して株主の皆様への期待にお応えしてまいります所存であります。今後とも変わらぬご支援、ご指導を賜りますようお願い申し上げます。

平成16年12月

代表取締役社長 林

弘

中間貸借対照表 (平成16年9月30日現在)

(単位：千円)

科 目	金 額	科 目	金 額
(資産の部)		(負債の部)	
流動資産		流動負債	
現金及び預金	1,265,242	支払手形	168,514
受取手形	643,535	買掛金	416,821
売掛金	2,257,733	短期借入金	1,845,608
たな卸資産	115,108	賞与引当金	100,539
繰延税金資産	63,385	その他	385,430
その他	93,522	流動負債合計	2,916,913
貸倒引当金	54,424	固定負債	
流動資産合計	4,384,103	長期借入金	1,172,850
固定資産		退職給付引当金	1,216,497
有形固定資産	795,735	役員退職慰労引当金	224,345
無形固定資産	12,304	固定負債合計	2,613,692
投資その他の資産		負債合計	5,530,606
投資有価証券	2,508,355	(資本の部)	
関係会社株式	208,955	資本金	574,080
繰延税金資産	168,655	資本剰余金	
その他	56,476	資本準備金	342,388
貸倒引当金	9,201	利益剰余金	
投資その他の資産合計	2,933,241	利益準備金	112,150
固定資産合計	3,741,281	任意積立金	1,538,426
		別途積立金	1,538,426
		中間未処分利益	342,824
		利益剰余金合計	1,993,401
		その他有価証券評価差額金	169,488
		自己株式	145,601
		資本合計	2,594,779
資産合計	8,125,385	負債・資本合計	8,125,385

- (注) 1. 有形固定資産の減価償却累計額 1,793,231千円
 2. 受取手形割引高 13,800千円
 3. 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)

(単位：千円)

科		目	金	額
経常損益の部	営業損益の部	営業売上		3,421,011
		営業売上費	2,781,989	
		営業上及び一般管理費	311,263	3,093,253
益の部	営業外損益の部	営業利益		327,757
		営業外利息配当	1,801	
		営業外雑収入	7,743	9,544
特別損益の部	特別損益の部	営業外雑損失	25,511	
		営業外利息・手形売却損	3,135	28,647
		経常利益		308,655
特別損益の部	特別損益の部	特別損失	8,416	8,416
		固定資産除却損	1,076	
		その他	13,966	15,042
税引前中間純利益				302,029
法人税、住民税及び事業税			127,086	
法人税等調整額			5,172	132,258
中間純利益				169,771
前期繰越利益				173,053
中間未処分利益				342,824

(注) 記載金額は、千円未満を切り捨てて表示しております。

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

1. 資産の評価基準及び評価方法

(1) たな卸資産

仕掛品 …… 個別法による原価法

仕蔵品 …… 最終仕入原価法

(2) 有価証券

イ．子会社及び関連会社株式 …… 移動平均法による原価法

ロ．その他有価証券
時価のあるもの …… 中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）

時価のないもの …… 移動平均法による原価法

ハ．デリバティブ …… 時価法

2. 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産

定率法。但し、平成10年4月1日以降に取得した建物（附属設備を除く）は、定額法。
なお、取得価額が10万円以上20万円未満の資産については、3年間均等償却。

(2) 無形固定資産

ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法。

3. 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支出に充てるため、将来の支給見込額のうち中間会計期間の負担額を計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。

過去勤務債務については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額を費用処理しております。

数理計算上の差異については、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による按分額をそれぞれ発生翌事業年度から定額法により費用処理することとしております。

(4) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく中間期末要支給額の全額を計上しております。

4. 外貨建資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

5. リース取引の処理方法

リース物件の所有権が借主に転移すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

6. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理の方法

税抜方式によっております。また、仮払消費税等及び仮受消費税等は相殺のうえ、未払消費税等を流動負債「その他」に含めて表示しております。

7. 1株当たり中間純利益 39円28銭

取締役及び監査役 (平成16年9月30日現在)

代表取締役社長	林			弘
専務取締役	馬	岡	眞	人
常務取締役	平	野	邦	夫
取締役	菅	野		毅
取締役	莊	村	悠	爾
監査役(常勤)	尾	田	収	永
監査役	安	西	孝	之
監査役	高	山	泰	正
監査役	山	本	洋	幸

(注) 高山泰正氏及び山本洋幸氏は「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

事務所及び出張所

事業所	所在地
本社	神奈川県川崎市川崎区浅野町 1 4
仙台営業所	宮城県多賀城市大代三丁目 5 26
新潟営業所	新潟県新潟市和合町一丁目 4 44
千葉営業所	千葉県袖ヶ浦市奈良輪309 1
四日市営業所	三重県四日市市柳町61 2
北九州営業所	福岡県北九州市小倉北区中井五丁目 15 7
大分営業所	大分県大分市三佐一丁目 2 87
六ヶ所営業所	青森県上北郡六ヶ所村鷹架字向田 1 44
出張所	八戸出張所 柏崎出張所 徳山出張所 延岡出張所 鹿屋出張所 日立出張所 広島出張所 長崎出張所 鹿児島出張所

株式についてのご案内

決 算 期	毎年3月31日
定 時 株 主 総 会	毎年6月下旬
配 当 金 交 付 株 主 確 定 日	毎年3月31日及び中間配当の支払い を行うときは9月30日
名義書換代理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社)
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 (登記上 ユーエフジェイ信託銀行株式会社 証券代行部)
同事務取扱所	〒137-8081 東京都江東区東砂七丁目10番11号 UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 電話 0120 - 232 - 711
同 取 次 所	UFJ信託銀行株式会社 全国各支店
1 単 元 の 株 式 数	100株
公 告 掲 載 新 聞	日本経済新聞
貸借対照表及び 損益計算書の ホームページアドレス	http://www.nikkoken.com
